

項 目	推 計 方 法	資料照会先等
市町村内総生産	産出額－中間投入額 ※ 1 中間投入額 （産出額×県民経済計算の中間投入比率または、資料から該当項目をとる）で求められる。 ※ 2 暦年のデータを利用する場合には、年度転換を行う	
【 産出額 】		
1 農 業	(1) 農業 県民経済計算（山林用苗木を除く） × 作物生産量の対全県比 (2) 農業サービス業 県民経済計算×農業産出額の対全県比	県収集資料 「宮崎農林水産統計年報」 「市町村別農業産出額」 「事業所・企業統計」 「経済センサス」
2 林 業	(1) 育林業 県民経済計算×林野面積の対全県比 (2) 素材生産業 生産量×単価 (3) 狩猟業 種類別捕獲数量×単価	県収集資料
3 水産業	漁種別生産額×漁獲量の対全県比	県収集資料 市町村収集資料 「宮崎農林水産統計年報」
4 鉱 業	県民経済計算×岩石等採取量の対全県比	県収集資料
5 製造業	(1) 工業統計調査分（従業員数4人以上） 製造品出荷額等－転売商品の仕入額＋在庫純増 (2) と畜業 資料から該当項目をとる	「工業統計調査」 「経済センサス」 「市町村財政概況」

項 目	推 計 方 法	資料照会先等
6 電気・ガス・水道業、廃棄物処理業	<p>(1) 電気業 民営企業 発電部門 $\text{県民経済計算} \times \text{発電量の対全県比}$ 送配電部門 $\text{県民経済計算} \times \text{世帯数、事業所数の対全県比}$ 公営企業 $\text{県民経済計算} \times \text{発電量の対全県比}$</p> <p>(2) ガス業 $\text{県民経済計算} \times \text{都市ガス需要家数の対全県比}$</p> <p>(3) 水道業 資料から該当項目をとる</p> <p>(4) 廃棄物処理業 $\text{県民経済計算} \times \text{従業者数の対全県比}$</p> <p>(5) (政府) 電気・ガス・水道 $\text{雇用者報酬} + \text{中間投入額} + \text{固定資本減耗} +$ 生産・輸入に課される税</p> <p>(6) (政府) 廃棄物処理業 $\text{県民経済計算} \times \text{人件費、}$ 処理及び維持管理費の対全県比</p>	県収集資料 「宮崎県の人口」 「事業所・企業統計」 「経済センサス」 「統計みやざき」 「宮崎県統計年報」 「市町村財政概況」 「宮崎県の一般廃棄物」
7 建設業	<p>(1) 公共土木 $\text{県民経済計算} \times \text{土木工事額の対全県比}$</p> <p>(2) 民間土木 $\text{大規模事業所の工事額} + \text{その他の工事額} \times$ 土木工事額の対全県比</p> <p>(3) 建築工事 $\text{県民経済計算} \times \text{建築工事額の対全県比}$</p> <p>(4) 補修工事 $\text{県民経済計算} \times \text{所有家屋床面積の対全県比}$</p>	県収集資料 市町村収集資料 「建設総合統計年度報」 「建築統計年報」 「市町村税の状況」
8 卸売・小売業	<p>(1) 商業統計対象分 $\text{県民経済計算} \times \text{商業統計販売額の対全県比}$</p> <p>(2) 市場 資料から該当項目をとる</p>	県収集資料 「宮崎県の人口」 「事業所・企業統計」 「経済センサス」 「統計みやざき」 「宮崎県統計年鑑」 「市町村財政概況」

項 目	推 計 方 法	資料照会先等
9 運輸・郵便業	<p>(1) 鉄道業 県民経済計算×沿線市町村人口、駅別鉄道貨物取扱実績の対全県比</p> <p>(2) 道路運送業 県民経済計算×従業者数、道路実延長距離の対全県比</p> <p>(3) 水運業 県民経済計算×従業者数の対全県比</p> <p>(4) 航空運輸業 宮崎市に計上</p> <p>(5) その他の運輸業 県民経済計算×従業者数の対全県比</p> <p>(6) 郵便業 県民経済計算×従業者数の対全県比</p>	県収集資料 「宮崎県の人口」 「事業所・企業統計」 「経済センサス」 「港湾調査」 「道路施設現況調書」
10 宿泊・飲食サービス業	飲食サービス業 県民経済計算×従業者数の対全県比 ※その他の宿泊所 も同様	「事業所・企業統計」 「経済センサス」
11 情報通信業	<p>(1) 電信・電話業 国内電信・電話業 県民経済計算×世帯数の対全県比 移動電信・電話業 県民経済計算×販売店のある市町村人口の対全県比 国際電信・電話業 県民経済計算×人口の対全県比 その他 県民経済計算×従業者数の対全県比</p> <p>(2) 放送業 県民経済計算×従業者数の対全県比</p> <p>(3) 情報サービス業 県民経済計算×従業者数の対全県比</p> <p>(4) 映像・文字情報制作業 県民経済計算×従業者数の対全県比</p>	「宮崎県の人口」 「事業所・企業統計」 「経済センサス」

項 目	推 計 方 法	資料照会先等
12 金融・保険業	(1) 民間金融 県民経済計算×従業者数の対全県比 (2) 公的金融 県民経済計算×人口の対全県比 (3) 民間保険 県民経済計算×従業者数の対全県比 (4) 公的保険 県民経済計算×人口の対全県比	「事業所・企業統計」 「経済センサス」 「宮崎県の人口」
13 不動産業	(1) 不動産仲介・管理・賃貸業 県民経済計算×従業者数の対全県比 (2) 住宅賃貸業 県民経済計算×固定資産税決定価格（家屋）の 対全県比	県収集資料 「市町村税の状況」
14 専門・科学技術、業務支援サービス	研究開発サービス 県民経済計算×従業者数の対全県比 ※ 広告業、物品賃貸サービス業、その他の対事業所サービス業、獣医業、（非営利）自然・人文科学研究機関 も同様	「事業所・企業統計」 「経済センサス」
15 公務	県民経済計算×従業者数の対全県比	「事業所・企業統計」 「経済センサス」
16 教育	(1)国 施設の所在市町村に計上 (2) 県、市町村の大学以外 県民経済計算×職員数の対全県比 (3)公立大学 宮崎市に計上	「学校の現状」 「学校一覧」 「事業所・企業統計」 「経済センサス」

項 目	推 計 方 法	資料照会先等
17 保健衛生・社会事業	医療業、保健衛生業、介護 県民経済計算×従業者数の対全県比 ※ （政府）保健衛生・社会福祉、（非営利）社会福祉も同様	「事業所・企業統計」 「経済センサス」
18 その他のサービス	自動車整備業 県民経済計算×従業者数の対全県比 ※ 機械修理業、会員制企業団体、娯楽業、選択・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業、（非営利）社会教育・その他 も同様	「事業所・企業統計」 「経済センサス」

項 目	推 計 方 法	資料照会先等
市町村民所得 1 雇用者報酬 a 賃金・俸給 ①現金・現物 給与 ②役員給与手当 ③議員歳費等 ④給与住宅差額 家賃 b 雇主の 社会負担 c 雇主の 帰属社会負担	雇用者 (1) 農林水産業 農業 (県平均一戸当たり雇用労賃×規模補正率×農家数) + 農業法人企業体分 規模補正率 一戸当たり耕地面積の対県格差 農業法人企業体分 県民経済計算×従業者数の 対全県比 林業 県民経済計算×林業総生産額の対全県比 水産業 県民経済計算×水産業総生産額の対全県比 (2) 公務 県民経済計算×従業者数の対全県比 (3) 農林水産業・公務以外の産業 県民経済計算×給与所得に係る収入金額の対全県 比－有給家族従業者の給与－役員給与手当－農林水 産業・公務の現金・現物給与 産業別の額は、(産業別一人当たり平均給与×雇 用者数)の比率で求める 有給家族従業者 県民経済計算×有給家族従業者数の対全県比 ②役員給与手当 県民経済計算×役員数の対全県比 ③議員歳費等 国・県・市町村会議員の報酬、委員手当 ④給与住宅差額 県民経済計算×給与住宅戸数の対全県比 家賃 b 雇主の 県民経済計算×(現金・現物給与+役員給与手当)の対全 社会負担 県比 c 雇主の 退職一時金+公務災害補償費+その他 帰属社会負担 (1)退職一時金 県民経済計算×(現金・現物給与+役員給与手当) の対全県比 (2)公務災害補償費 県民経済計算×公務員数の対全県比 (3)その他 退職一時金に同じ	県収集資料 「宮崎県の農林業」 「宮崎農林水産統計 年報」 「事業所・企業統計」 「経済センサス」 「国勢調査」 「決算に関する調書」 「市町村財政概況」

項 目	推 計 方 法	資料照会先等
2 財産所得		
ア 受取財産所得		
a 一般政府	国 県民経済計算×対全県比 (人口、国有資産等所在市町村交付金)	県収集資料 「宮崎県の人口」
	県 県民経済計算×対全県比 (人口、県営住宅戸数、国有資産等所在市町村交付金)	「市町村税の状況」
	市町村	
	利子 資料から該当項目をとる	「市町村財政概況」
	配当・賃貸料	「事業所・企業統計」
	県民経済計算×対全県比 (公営住宅使用料、財産運用収入)	「経済センサス」
		「国勢調査」
b 対家計民間	県民経済計算×従業者数の対全県比	
非営利団体		「宮崎県の農林業」
c 家 計		
①利 子	県民経済計算×(雇用者報酬+個人企業所得)の対全県比	
②配 当	県民経済計算×対全県比 (雇用者報酬+個人企業所得、役員数)	
③賃貸料	土地の賃貸料	
	県民経済計算×支払粗賃貸料の対全県比 (支払粗賃貸料)	
	農林水産業分	
	10a 当たり小作料×土地評価額による補正 ×小作地面積	
	非農林水産業、持ち家分	
	県民経済計算×土地の固定資産税決定価格の 対全県比	
	著作権・特許権等使用料	
	県民経済計算×人口の対全県比	
④その他の	県民経済計算×対全県比 (世帯数)	
投資所得		
イ 支払財産所得		
a 一般政府	国・県	
	利子 県民経済計算×人口の対全県比	
	賃貸料 所在市町村に計上	
	市町村	
	利子 資料から該当項目をとる	
	賃貸料 県民経済計算×物件費の対全県比	
b 対家計民間	県民経済計算×従業者数の対全県比	
非営利団体		
c 家 計	県民経済計算×(雇用者報酬+個人企業所得)の対全県比	

項 目	推 計 方 法	資料照会先等
<p>3 企業所得</p> <p>a 民間法人企業 (配当受払後)</p> <p>b 公的企業</p> <p>c 個人企業 農林水産業 その他の産業</p> <p>持 家</p>	<p>法人所得(配当受払前)－個人配当 法人所得(配当受払前) 県民経済計算×(法人税割額／税率)の対全県比 個人配当 法人所得(配当受払前)×個人配当率</p> <p>非金融 県民経済計算×対全県比(以下で推計した営業余剰の 合計)</p> <p>国 郵政事業 県民経済計算×郵政事業従事者数の対全県比 自動車安全特別会計自動車検査登録勘定 県民経済計算×自動車保有台数の対全県比 西日本高速道路(株) 県民経済計算×道路実延長距離の対全県比 日本たばこ産業(株) 県民経済計算×人口の対全県比 西日本電信電話(株) 県民経済計算×電気通信業従業者数の対全県比 九州旅客鉄道(株) 県民経済計算×鉄道輸送実績の対全県比 日本放送協会 県民経済計算×テレビ受信契約世帯数の対全県比 その他 所在市町村に計上</p> <p>県 企業局 県民経済計算×固定資産評価額の対全県比 病院、土地開発公社、道路公社等 資料から該当項目をとる、または、 県民経済計算×道路実延長距離等の対全県比 市町村 資料から該当項目をとる</p> <p>金融 県民経済計算×人口の対全県比</p> <p>県民経済計算×農林水産業の個人業主数の対全県比 県民経済計算×対全県比 (以下で推計した所得の合計) 本業所得 1 業主当たり平均所得×個人業主数 内職所得 1 業主当たり内職所得×内職者数 兼業所得 県民経済計算×本業所得の対全県比 県民経済計算×対全県比 (固定資産税家屋決定価格×持家比率)</p>	<p>県収集資料 「市町村税の状況」 「指標でみる宮崎県」</p> <p>「事業所・企業統計」 「経済センサス」 「宮崎県統計年鑑」 「市町村財政概況」</p> <p>「土地開発公社要覧」</p>